

<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	01904	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業		担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	地域政策課	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	大気・音環境の保全			内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度	平成 5年度	~)
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )		
	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)**

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内において、空気調和機器の設置に対する補助、NHK受信料の補助、社会福祉施設法人が実施する騒音対策への補助を実施している。  
 国の定める第一種区域内においては、空気調和機器稼働費(電気代)の補助を実施している。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	9	70	15	30	30
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	342	376	338	340	340
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	6	6	5	6	6

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	739	739	0	739	0
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	537	537	0	537	0
ウ 国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯		世帯	7	7	0	7	0

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	9	70	0	70	0
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	342	376	0	376	0
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	6	7	0	7	0

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。  
 また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。  
 さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・本年4月1日に施行した「社会福祉施設等騒音対策補助制度」について、関係社会福祉法人等に対し、適切に周知広報を行う。  
 ・鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。

**4. 事業費の推移**

単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画
事業費	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,221	11,601	2,031	8,210
	一般財源	43	210	1,862	210
事業費	2,264	11,811	3,893	8,420	0

**5. 令和3年度の実績及び成果**

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島空港周辺地域の騒音対策事業の実績 ・空気調和機器更新工事 15台(溝辺地域:13台 隼人地域:2台) ・NHK受信料補助 338件(溝辺地域:338件) ・社会福祉施設法人が実施する騒音対策への補助 1件(溝辺地域:1件) ・空気調和機器稼働費補助 5件(溝辺地域:5件)	空港周辺の地区自治公民館長等で構成する「鹿児島空港周辺地域環境整備委員会」における協議結果を踏まえ、基金区域内の小中学校への航空機騒音対策事業に対し基金を活用することを決定した。 ・陵南小学校(R4年度実施) ・陵南中学校(R5年度実施) 国庫補助事業は、対象となる家屋の居住人数が1人である場合、更新工事は補助対象外となる。現在の第一種区域内の多くは高齢者世帯であり、今後、世帯員の死亡等により単身世帯の増加が見込まれることから、当該ケース(単身世帯による更新工事)に係る経費について基金を充当するべく要綱改正を行った。

事務事業 番号	01904	事務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	本事務事業は、平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長（14時間運用）された際に、旧溝辺町と旧隼人町に設置された鹿児島空港周辺地域環境整備基金を原資として実施しているものである。今後も、鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例に基づき、空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。 国の住宅防音工事補助制度のあり方検討委員会において、次の見直しを検討されていることから、国の動向を注視し適宜要綱の改正を行う。 ・更新工事 の創設 ・単身世帯（更新工事 ）を補助対象に追加				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。				

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大			
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01905	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	大気・音環境の保全			内線番号	1545
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
<p>空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事に対する補助。</p> <p>昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)を行う。</p> <p>空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。</p> <p>平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少した。</p>						

<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
ア 空気調和機器更新台数	台	2	3	0	3
イ					
ウ					

<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象 (誰、何を対象にしているのか)</b>	<b>対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)</b>	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)
国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	27	27	0	27
イ						
ウ						
<b>意図 (対象をどうしたいのか)</b>	<b>成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)</b>	単位	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)
騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	2	3	0	3
イ						
ウ						

<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b>						
<p>大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。</p> <p>また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。</p> <p>さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。</p>						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>	
令和 3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
<p>第1種区域内は、国の補助制度上、当該区域内家屋に居住する者が単身の場合、更新工事は補助対象外となる。一方、基金区域内については、当該家屋に居住する世帯員の人数にかかわらず、更新工事は補助対象となる。</p> <p>今後、第1種区域内の単身世帯において、更新工事の対象(更新工事から10年以上が経過し、かつ、当該空調機について所要の機能が失われていること)条件が出てくる。基金区域同様の対策を講じる必要があることから、今後、第1種区域内の更新工事について、基金事業の補助対象に加え、第1種区域内の更新工事(騒音防止対策事業)空調機更新工事費補助金交付要綱の改正を検討する。</p>	

<b>4. 事業費の推移</b>		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	125	261	131	256
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	82	171	79	126
		一般財源	千円	26	0	210	42
事業費		千円	233	432	0	424	0

<b>5. 令和 3年度の実績及び成果</b>	
<b>(1) 令和 3年度の実績(取組) &lt;取組内容を数値等により具体的に記載&gt;</b>	
<p>空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内)</p> <p>・空気調和機器更新工事 0台</p>	
<b>(2) 令和 3年度の成果 &lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;</b>	
<p>国庫補助事業は、国の規定により、対象となる家屋の居住人数が1人である場合、更新工事は補助対象外となる。現在の第1種区域内の多くは高齢者世帯であり、今後、世帯員の死亡により単身世帯の増加が見込まれることから、当該ケース(単身世帯による更新工事)に係る経費については、基金を充当するべく要綱改正を行った。</p>	

事務事業 番号	01905	事務 事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 本事業は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、国が実施する騒音防止対策事業について、市が協調補助を行うものである。今後も、基金区域と同様、空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	国の住宅防音工事補助制度のあり方検討委員会において、次の見直しを検討されていることから、国の動向を注視し適宜要綱の改正を行う。 ・更新工事 の創設 ・単身世帯（更新工事 ）を補助対象に追加				
(3) 令和 5年度の方向性（具体的な取組）	引き続き国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで、第1種区域内の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
							コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	01906	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業		担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）			担当課長	齋藤 修	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進			グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援			内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度	平成16年度	～
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（		）
	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例		
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要**（具体的なやり方、手順、詳細を記述）  
 競輪場外車券発売場（サテライトみぞべ）周辺地域の環境整備対策として、対象地区自治公民館に対し環境整備交付金を交付する。

**【事務事業の流れ】**  
 レース毎の売上等実績報告受理 四半期毎に環境整備交付金受け入れ（実績確認・請求） 地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付（環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている）  
 売上金2千万円までは売上金の0.5%、2千万円を超える部分は売上金の0.75%

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア 開催日数	日	301	360	0	360
イ 来場者車両台数	台	146,192	150,000	0	150,000
ウ 環境交付金総額	円	4,696,408	9,000,000	0	5,000,000

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	0	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	350	350	0	350
ウ						

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
ア 生活環境を向上させる。	環境整備活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	0	2
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。  
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	350	350	350	350
一般財源	千円	0	0	0	0
事業費	千円	350	350	350	350

**5. 令和3年度の実績及び成果**

(1) 令和3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	競輪場外車券発売場の周辺地域における環境整備が図られた。

事務事業 番号	01906	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元の地区自治公民館に対し、交付金を交付している。当該地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てており、今後も、地域が主体的に行う当該活動について、市が側面から支援を行う必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。				
(3) 令和5年度の方向性（具体的な取組）	交付対象の地区自治公民館に対し、当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。				

**8. 2次評価結果（担当部長評価）**

		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							





<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01924	事務事業名	コミュニティバス等運行事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行			内線番号	1546
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン)を運行する。  
 ふれあいバス 35路線  
 デマンド交通 9区域  
 はやと循環ワゴン 1路線

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア コミュニティバスの運行路線数	路線	37	35	36	34
イ デマンド交通の運行地域数	地域	7	9	9	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,882	123,908	0	123,639
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	人	44,130	45,000	0	45,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,596	2,000	0	2,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。  
 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段の導入について検討を行う。  
 ・特に、牧園地域のふれあいバス利用者数が少ないことから、重点的に見直しを進める。  
 ・令和3年10月から実施する「(仮称)集入循環バス」の乗証運行について着実に準備を進めるとともに、運行後の評価・分析を踏まえ、令和4年4月1日から本格運行に移行する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	2年度	3年度		4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	73,869	80,200	73,869	82,700	0
一般財源	千円	1	89	449	62	0
事業費	千円	73,870	80,289	74,318	82,762	0

**5. 令和3年度の実績及び成果**

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいバス利用者数 国分地区：18,424人 溝辺地区：3,009人 横川地区：7,680人 牧園地区：3,371人 霧島地区：2,263人 福山地区：3,267人 合計 38,014人 デマンド交通利用者数 霧島地区永水・向田地域：756人 溝辺地区有川地域：124人 福山地区佳例川地域：102人 福山地区福山地域：6人 霧島地区狭名田・野上地域：461人 福山地区福沢地域：99人 横川地区山ノ口・今村地域：5人 合計 1,553人 はやと循環ワゴン利用者数(R3年10月~R4年3月) 合計 505人	・ふれあいバスやデマンド交通の運行により、特認校児童や地域住民の移動手段を確保した。 ・住民座談会やバス乗込調査の結果等を踏まえ、次のとおりコミュニティバスの運行を見直した(主なものを掲載)。 郡山線(国分ふれあいバス)の運行ルートの見直し、万膳線及び川影線(牧園ふれあいバス)のデマンド交通への移行、霧島高校線の廃止、霧島・桂内・霧島神宮駅・神乃湯線(霧島ふれあいバス)の運行ルートの見直し、はやと循環ワゴンの本格運行への移行

事務事業 番号	01924	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

**6. 振返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	現在、人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化などにより地域の公共交通の維持・確保が厳しくなっている。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加している等、受け皿としての移動手段を確保することがますます重要な課題になっている。このような状況を踏まえ、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充していく必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和4年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段の導入について検討を行う。</li> <li>ふれあいバス利用者やバス運転手へのヒアリングを通じて運行の問題点等を把握し、迅速に見直しを実施していく。</li> <li>令和3年10月から実施する「（仮称）隼人循環バス」の実証運行について着実に準備を進めるとともに、運行後の評価・分析を踏まえ、令和4年4月1日から本格運行に移行する。</li> </ul>					
(3) 令和5年度の方向性（具体的な取組）	令和4年度に策定した霧島市地域公共交通計画に基づき、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段への転換を推進する。					

**8. 2次評価結果（担当部長評価）**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01925	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行		内線番号	1546	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条約等	霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 路線維持が困難となっているバス路線を確保し、市民の交通移動手段を確保することを目的に、路線バスの運行費の一部を補助する。  
 市街地循環バス補助金(鹿児島交通(株))  
 霧島温泉駅線(鹿児島交通(株))  
 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光)  
 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株))

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	2	2	2	2
イ 地方公共交通特別対策事業(県補助)で運行支援を行っている路線	路線	17	17	16	15
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ 地方公共交通特別対策事業対象の運行路線	地方公共交通特別対策事業の対象路線数	路線	17	17	17	16
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数(市街地循環バス、霧島温泉駅線)	千人	33	35	38	30
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	地方公共交通特別対策事業での維持路線数	路線	17	17	17	16
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。  
 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・令和元年10月に大規模な見直しを行った市街地循環バスの利用状況について、適切にモニタリングを行い課題を含めた評価を行う。  
 ・廃止路線代替バスのうち利用者が著しく少ない路線については、路線維持の必要性について関係市町と協議を行う。  
 ・当該評価結果や地域住民の運行ニーズを踏まえ、「市街地循環バスの運行見直しに向けた基本方針」を作成し、本年度中に開催する霧島市地域公共交通会議において協議する。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	2年度	3年度		4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	16,464	17,261	15,073	17,501	17,501
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	109,868	90,540	115,494	109,805	126,551
事業費	千円	126,332	107,801	130,567	127,306	144,052

**5. 令和3年度の実績及び成果**

(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独補助路線バス(鹿児島交通株) 利用者数: 36,533人 霧島温泉駅線(鹿児島交通株) 利用者数: 1,661人 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光) 利用者数: 121,089人 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株)) 利用者数: 200,101人	沿線市町が広域路線バスの運行への協調補助を行うことにより、地域住民の広域的な移動手段を確保した。 市街地循環バスの運行を通じ、中心市街地(国分・隼人)における通勤通学や通院・買物など地域住民の移動手段を確保した。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、路線バスの需要の回復が見込まれない現状において、市民の欠かすことのできない移動手段として運行を継続しているバス事業者に対し、継続的な運行を支援するため、自主運行系統路線バス緊急支援事業補助金を交付した。

事務事業 番号	01925	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B	廃止路線代替バス運行事業及び地域間幹線系統確保維持事業については、路線沿線市町が協調補助を行うことにより、当該市町住民の広域的な移動手段を確保するものであり、継続して取り組む必要がある。一方で、市街地循環バス運行事業については、市の裁量性が高いことから、令和2年2月に策定した「市街地循環バスの見直しに関する検討資料」に基づき着実に見直しを実施していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 <>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・多くの地域で路線バスの維持・確保が困難な状況にある中、コロナ禍による運送収入の大幅な減少や慢性的な運転手不足など、バス事業者においては、危機的な経営環境に拍車がかかっている状況である。 ・今後、バス事業者による地域間幹線系統の大幅な見直しが見込まれることから、利用実態調査（直近の利用実績の把握や利用者・運転手への聞き取り調査）や後年度にわたる市の財政負担等を踏まえ、廃止路線代替バスへの転換、車両小型化を伴うコミュニティバスへの転換、路線廃止などの検討を行っていく必要がある。 ・令和2年2月に策定した「市街地循環バスの見直しに関する検討資料」に基づき、霧島市地域公共交通会議において市街地循環バスの見直しに関する協議を実施する。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	令和4年度に策定した霧島市地域公共交通計画に基づき、市街地循環バスの見直しを実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	企画部長	出口竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休 廃 止 ( 統 合 含 む )				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	コロナ禍や運転手不足等により、バス事業者は危機的な経営状況に直面している。今後、路線バスの廃止や減便が予想される中、市は、路線バスからコミュニティバスや廃止路線代替バスへの転換等を迫られることになり、これに伴い、市の財政負担は急激に増加していく見込みである。持続可能な地域公共交通の維持・確保を図るためには、市が運行主体である市街地循環バスについても利用実態を踏まえた対応が必要不可欠であり、今後、霧島市地域公共交通会議において見直しに向けた協議を行っていく必要がある。				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01926	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	藤崎 勝清
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	001	総合的な公共交通の連携の強化			内線番号	1546
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~ )	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 令和元年度に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画(改訂版)」に基づき、コミュニティバス等の利用促進に資する取組を実施し、当該取組内容について、市、交通事業者、地域住民等で構成する霧島市地域公共交通会議において評価(進行管理)を行う。  
 令和4年度末を以って同計画の計画期間が満了することから、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、霧島市地域公共交通会議の協議を踏まえ、霧島市地域公共交通計画を策定する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 地域公共交通網形成計画推進に係る事業費	千円	139	674	1,610	961
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,882	123,908	123,066	123,639
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
ア 移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	人	44,130	45,000	38,127	45,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,596	2,000	1,553	2,000
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 九州新幹線全線開通や国内外の格安航空路線の開設等により、公共交通の充実による二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携し、機能強化に努めます。  
 航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内のみならず海外路線の確保やチャーター便の誘致に努めます。鉄道については、関係機関等との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、鉄道を利用した観光商品の開発など利用者の増加につながる施策を展開します。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和3年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・地域公共交通会議において、「市街地循環バスの運行形態の見直しに関する方向性」について協議を行う  
 ・10月1日から実施する(仮称)「単人循環バス」の実証運行に併せて、運行情報(運行位置・混雑状況)をウェブ上でリアルタイムに提供するバスロケーションシステムの実証実験を行う。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		決算	当初予算	決算	当初予算
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	138	1,048	1,610	961
事業費	千円	138	1,048	1,610	961

**5. 令和3年度の実績及び成果**

**(1) 令和3年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>**  
 令和3年10月から実証運行を開始したはやと循環ワゴンについて、ロケーションシステム(運行位置・混雑状況等をウェブ上でリアルタイムに提供するもの)を導入した。  
 霧島市地域公共交通会議を3回開催し、次の見直し内容について合意がなされた。  
 ・ふれあいバスの路線の見直し  
 ・デマンド交通のエリア拡大  
 ・はやと循環ワゴンの本格運行

**(2) 令和3年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>**  
 市が実施したふれあいバスへの乗込調査や住民座談会における地域住民の意見等を踏まえ、ふれあいバスの路線見直しやデマンド交通のエリア拡大、さらには、はやと循環ワゴンの本格運行への移行について、霧島市地域公共交通会議において合意がなされた。  
 はやと循環ワゴンへのロケーションシステムの導入により、車内の混雑緩和や利用分散など3密を防止する取組を推進し、利用者が安心してはやと循環ワゴンを利用できる環境を整備した。



事務事業 番号	01926	事務 事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	地域公共交通会議は、地域のニーズを踏まえた多様な形態の旅客運送サービスの普及を促進し、その利便性を向上させることを目的に、道路運送法の規定に基づき設置され、本市の地域公共交通施策を推進していく上で、大変重要な役割を担っている。今後も、まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の観点から、本市における公共交通のあり方を検討し、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和4年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>霧島市地域公共交通会議において、市街地循環バスの運行形態の見直しの方向性に関する協議を行う。</li> <li>デジタル化を活用した地域公共交通の課題解決や魅力の向上について調査・検討を行うため、タクシー事業者、国、地元誘致企業等で構成するコンソーシアムを設置する。</li> <li>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき、霧島市地域公共交通会議の協議を踏まえ、霧島市地域公共交通計画を策定する。</li> </ul>				
(3) 令和5年度の方向性(具体的な取組)	令和4年度に策定した霧島市地域公共交通計画に掲げる事業等を着実に実施する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名	企画部長	出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止(統合含む)			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評	<p>地域における移動手段の維持・確保は、交通分野の問題解決にとどまらず、健康、福祉、教育及び環境等の様々な分野に効果をもたらし、セーフティネットとしての性格も有している。コロナ禍や運転手不足等により、バス事業者は危機的な経営状況に直面している。今後、路線バスの廃止や減便が予想される中、市が運行主体のふれあいバスや市街地循環バスについても、路線バス同様、利用実態を踏まえた見直しは必要不可欠である。しかしながら、単なる減便による運行の見直しでは、バスの利用者離れが加速し、それに伴い更なる廃止や減便に繋がるといった「負のスパイラル」に陥る可能性が極めて高い。そのため、高齢者はもとより幅広い利用者にとって「公共交通が移動の選択肢の一つ」となるよう、「質」や「魅力」の向上に資する取組が必要であり、今後、AIを活用したオンデマンドバスの導入等についても積極的に検討を行っていく必要がある。</p>				



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01927	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		単年度繰返（開始年度		平成20年度	～
	項 01 総務管理費		期間限定複数年度（		～	）
	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条約等	霧島市集落支援員設置要綱			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館（以下「元気なふるさと再生集落」という。）を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。 マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。 地域おこし協力隊を配置し、地域活性化のための支援を行う。						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>						
	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	
ア	マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	0	4	1	0
イ	集落支援員の活動回数	回	16	24	15	0
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア	元気なふるさと再生集落	公民館数	2	2	2	0
イ	地区自治公民館	公民館数	21	24	25	25
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
ア	交流人口が増加する。	人	0	40	4	40
イ	地域活動の支援を受けられる。	回	16	24	15	0
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画	
中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、高齢化率50%を超える地区が年々増加しており、令和2年度は21地区と比べているが、本市の多様な魅力を高めている地域であり、地域活動が困難となっている地域の活動支援は今後も維持すべきである。しかしながら、地域活動がマンパワー支援事業や集落支援員等によって行われることは困難であり、市職員まちづくりサポーター制度を活用した支援等を推進する必要がある。 一方、中山間地域の主体的な活動を支援するために令和2年度は溝辺町竹子地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の農産物を活用した商品開発やコミュニケーション組織も結成されており、モデル地区として引き続き支援を行っている。		事業費						
		財源内訳	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	4,000	3,900	3,800	3,800
一般財源	千円	2,420	96	56	9	9		
事業費	千円	2,420	4,096	3,956	3,809	3,809		

<b>5. 令和3年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
・国分平山地区へマンパワー支援事業による大学生等の派遣を2年ぶりに行った。 ・集落支援員については、コロナ禍の影響で地域行事が一部中止になったが、地域活動への指導・助言を行った。 ・令和2年度から溝辺町竹子地区に配置している地域おこし協力隊を中心に、新たな商品開発や地域の情報発信を通じ、地域の活性化に向けた取組を行っている。	・マンパワー支援事業により、地域住民との交流や地域活動への支援を通じ、集落機能の維持や地域の活性化を支援した。 ・集落支援員は、定期的な巡回や地域行事等に参加して地域活動への指導・助言等を行ったことにより、コロナ禍でも地域の活性化を図ろうという機運の醸成に努めた。 ・溝辺町竹子地区では、地域おこし協力隊員が地域の農産物の販路拡大等のために、オリジナルの商品開発等に取り組んだ。

事務事業 番号	01927	事務 事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 中山間地域では人口減少、高齢化等が進み、地域活動に支障をきたしている集落が増加しており、本市の魅力を高めるためにも、中山間地域の支援を継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、高齢化率50%を超える地区数が年々増加しており、令和3年度は25地区となっているが、本市の多様な魅力を高めている地域であり、地域活動が困難となっている地域の活動支援は今後も維持すべきである。しかしながら、地域活動がマンパワー支援事業や集落支援員等で全ての地区を支援することは困難であり、市職員まちづくりサポーター制度を活用した支援等を推進する必要がある。 このような中、中山間地域の持続可能な集落等の維持・活性化を図ることを目的に、過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、地域が行う農産物や特産品の発掘や販売促進や商品開発、地域の魅力向上のための情報発信、地域内の見守り活動などモデル的な活動として支援する。				
(3) 令和 5年度の方向性 (具体的な取組)	中山間地域は、本市の魅力を高めている地域であり、地域住民が住み慣れたまちに住み続けたいと思うような支援活動が、今後も必要であり、地域の自主的な活性化への支援とともに、市職員のみまちづくりサポーター制度との連携など、持続可能な集落機能のあり方について検討する。 竹子地区における新たなコミュニティ活動の取組や地域おこし協力隊の活動等、モデル的な事業として他の地区への情報提供に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01928	事務事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	002	移住定住の促進		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 期間限定複数年度（	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		平成19年度 ~ )			
	項 01 総務管理費		~ )			
	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条等	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）**  
 この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、有機野菜収穫作業、陶芸体験などの体験をとおして、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、令和2年度までは年2回（秋と冬）、2泊3日の農業体験などを行う。なお、5組10人を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。（交通費は、別途自己負担）募集方法については、直接移住相談をされた方や各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、参加募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも募集情報を掲載する。  
 令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催中止となった。代わりにWEB会議システムを活用し「霧島市オンライン移住ツアー」を初開催した。

<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア 移住体験研修開催回数	回	0	2	1	2
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修募集案内発送者	人	0	300	300	300
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
ア 霧島市に移住したいと思う。	移住体験研修事業に参加した人数	人	0	20	39	20
イ						
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。  
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>						
令和3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、移住体験研修及び県外での移住イベントはすべて中止となり、移住関係のイベントや相談会をオンラインで実施した。このような状況を踏まえ、令和3年度は移住体験研修を1回に縮小し、移住者や地域住民の協力を頂き、これ移住体験オンラインツアーを1回民間事業主に委託して行う。また、これまで移住体験研修では、行程や内容の見直しを行い参加者が「ぜひ参加してみたい」と思うようなプログラムを検討する。		単位	2年度決算	3年度当初予算	3年度決算	4年度当初予算	5年度計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,375	638	638
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	9	6	0	12	12
		一般財源	千円	980	1,579	10	700	700
	事業費	千円	989	1,585	1,385	1,350	1,350	

**5. 令和3年度の実績及び成果**

<b>(1) 令和3年度の実績（取組）</b> <取組内容を数値等により具体的に記載> 地下鉄車内ポスター掲示（東京39枚、都営浅草線・三田線） 霧島市オンライン移住ツアー 期日：令和3年11月3日（水・祝） 概要：本市を「山エリア」と「海エリア」に分け、それぞれの魅力を実際の移住者がリポーターとなり配信。 参加者：31組39名 うち移住者1組2名 移住体験研修事業 期日：令和4年2月4日（金）～2月6日（日【冬の陣】） 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	<b>(2) 令和3年度の成果</b> <左記の実績（取組）による成果を記載> 初開催した「霧島市オンライン移住ツアー」は国内のみならず海外からの参加もあった。参加者からは、「オンラインを通じて、実際に行った気分になった」「このイベントをきっかけに移住を決断した」といった声もあり、大変好評を得る企画となった。移住体験研修事業は中止となったものの、地下鉄車内ポスター掲示を見た乗客から本事業への問い合わせや移住に関する相談があり、「来年開催されたら参加したい」「コロナが落ち着いたら霧島市に行ってみたい」という声を得た。
---	---

事務事業 番号	01928	事務 事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 都市の若者を中心に地方への移住の関心が高まりつつある中で、移住 に対するお試し体験として本市の魅力を肌で感じてもらうことは重要 であり、関係人口の拡大や移住人口に結びつける事業として妥当であ る。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	依然として猛威を振るうコロナ禍において、日本全体において生活スタイルの多様化や地方への関心の高まりが加速していることから、令和3年度に引き続き、移住者や民間企業等の連携し、本市の強みを生かしたオンラインイベントを企画・運営する。 また、移住体験研修については、行程や内容の見直しを行い、参加者が「ぜひ参加してみたい」と思うようなプログラムを検討する。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	市職員が公用車を利用し、小人数を対象にした手作りの体験研修として実施とともに、今後は、民間事業者のノウハウ等も活用した官民連携の取組等について検討を進める。 また、現在、移住イベント等での相談者へのダイレクトメール、市ホームページ、地下鉄（東京）の車内広告で移住補助金、ふるさと納税と合わせて移住体験研修の案内を行っている中で、さらに効果的な周知方法等について検討を行なう。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			





<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01929	事務事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度 平成20年度 ~）	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等 霧島ふるさと創生移住定住促進に関する条例、同規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）**  
 霧島市では、中山間地域（国分・隼人の市街地を除く区域）の活性化を図るために平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度をスタートさせ、平成25年4月、平成28年4月、令和2年4月に内容を見直し・拡充し、現在も続けている。現在の制度は、令和2年4月1日から令和5年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者、賃貸物件に住む転入者、市街地を含む本市内に住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象としている。  
**【補助対象者の要件】**  
 5年（家賃補助は3年）以上定住 60歳未満 自治会加入 市区町村民税に滞納がないこと など  
**【補助金の種類・額】**  
 住宅取得補助金...上限額 新築：50万円、中古住宅購入：中山間30万円・市街地10万円 住宅増改築補助金...上限額 中山間20万円・市街地10万円 家賃補助金（中山間のみ）...上限額 24万円 若年・子育て加算金...40歳未満の夫婦又は高校生以下を扶養している世帯に30万円の加算金

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	446	500	399	500	500
イ						
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（見込）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	42	50	57	50	50
イ							
ウ							

  

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 2年度（実績）	令和 3年度（目標）	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	130	150	157	150	150
イ							
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針（総合計画より）**  
 移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。  
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**  
 令和 3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）  
 令和 2年度から第 4 期の移住定住促進補助制度（令和 2年度～令和 4 年度：3 年間）として、家賃補助については、対象となる物件や対象者を拡げたことで、中山間地域への移住者の支援を拡充した。なお、旧制度を活用しようという方々の申請が前年度未了集中したことやコロナ禍の影響で前年度より補助金の申請件数は減少した。しかし、都市圏からの地方移住の関心が高まっており、移住定住促進補助制度の周知をもちろ、本市の魅力やPRしながら移住者の増加を推進する。

4. 事業費の推移		単位	2年度 決算	3年度 当初予算	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,475	3,600	2,700	3,600
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	17,051	14,400	14,400	14,400
		一般財源	千円	10,383	15,057	15,853	20,326
		事業費	千円	29,909	33,057	32,953	38,326

**5. 令和 3年度の実績及び成果**

(1) 令和 3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<b>【補助制度による移住者実績】</b> 57世帯157人 うち中学生以下48人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの（11世帯33人 うち中学生以下10人） 上記のうち市街地への転入（5世帯16人 うち中学生以下5人）  当初補助金支給額：16,196,000円	コロナ禍による生活スタイルの多様化や地方への関心の高まりを受け、申請件数・移住実績ともに前年度に比べ増加となり、本市中山間地域の活性化に繋げることができた。

事務事業 番号	01929	事務 事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> ふるさと創生移住定住促進条例に基づく第4期の移住定住促進補助金制度（令和2年度～令和4年度）として令和2年度に新たな制度として見直しを行い、賃貸住宅の家賃補助金の対象者や対象物件を拡充することとし、住宅住宅取得補助金額の引下げを行なった。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持		レ		
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度から第4期の移住定住促進補助制度（令和2年度～令和4年度：3年間）として、家賃補助については、対象となる物件や対象者を拡げたことで、中山間地域への移住者の支援を拡充した。 令和4年度は第4期の本補助制度の最終年度となることから、これまでの移住定住促進補助制度の効果を検証し、次年度以降の方向性や制度設計について検討する必要がある。 また、コロナ禍による働き方の多様化や地方への関心の高まりを受け、移住希望者に対し本制度の周知を効果的に行うことで、移住者の獲得を図り、本市中山間地域の活性化につなげる。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	令和4年度に定める移住定住促進補助制度に基づき、的確に推進していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	01930	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01 総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）		
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）</b>						
東京、大阪を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じ、移住定住につなげる。						
【参加イベント及び回数】						
ふるさと回帰フェア...東京と大阪でそれぞれ年1回開催						
かごしま移住・交流セミナー...鹿児島県主催で年4回（東京2～3回、大阪で年1回開催（年によって開催場所、開催回数は異なる。））						
JOIN移住交流イベント...東京で年1回						
関西かごしまファンデー...大阪（京セラドーム）で年1回開催						
その他ふるさと会（不定期） など						
<b>活動指標（事務事業の活動量）</b>						
	活動指標	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）
ア	相談対応組数	組	36	50	33	50
イ	移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	100	1,200	150	1,200
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
	対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア	移住（田舎暮らし）に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	46	50,000	7,029
イ						
ウ						
	意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア	霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	46	80	38
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針（総合計画より）</b>						
移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。						
また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>						
令和3年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）						
霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力情報を共有し、イベント等で効果的なPR活動ができるように努める。						
また、全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加し、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体はまだまだ低いと感じる部分があるので、県や市内の他自治体とチーム鹿児島としての連携も行って、今年2年度の移住イベント（県外）がすべて中止になり、令和3年度も開催の先行きが不透明であるが、中止の場合は本市主催のオンライン移住イベントを開催するなど臨機応変に対応していく。						
<b>4. 事業費の推移</b>						
事業費 投入量	財源内訳	単位	2年度決算	3年度当初予算	4年度当初予算	5年度計画
	国庫支出金	千円	0	214	209	225
	県支支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	398	986	233	997
事業費		千円	398	1,200	442	1,222

<b>5. 令和3年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和3年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和3年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
新型コロナウイルスの影響により、対面型移住イベントの多くが中止またはオンラインの開催に移行。	新型コロナウイルスの影響により、対面式や、オンライン開催によるイベントへも積極的に参加し、また、本市主催のオンライン移住相談会の企画運営を行うことにより本市の魅力積極的にPRした。
【参加イベント】	【参加イベント】対面式のイベントでは、コロナ禍による地方への関心の高まりを受け、参加者の関心も高く、地方への移住を真剣に検討されている方の相談が多かった。
ふるさと回帰フェア2021（10月、東京都） 相談者数：24組28名	【本市主催イベント】オンラインでの移住相談会であったが、参加者に本市の魅力PRでき、相談者のうち1組3名が移住された。
かごしま移住セミナー in 東京（12月、東京都） 相談者数：4組4名	
かごしま移住セミナー（1・2月、オンライン） 相談者数：2組2名	
上記に加え、移住イベント中止の代替措置として市主催イベントを開催。	
【本市主催イベント】	
オンライン移住相談会（6月）	相談者数：3組4名

事務事業 番号	01930	事務 事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>	国の地方創生の取組でも、東京一極集中の是正に向けた取組強化として地方への移住促進を掲げており、都市圏でのイベント等で本市の魅力をPRし、関係人口の創出・拡大を図り移住に結び付けていくことは適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止 (統合含む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和4年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加するなか、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体も多くなっている。鹿児島県への来訪経験のある方々以外の本市の全国的な認知度はまだまだ低いと感じる部分があるので、県や県内の他自治体と連携した取組も行なう。なお、新型コロナウイルスの影響で令和3年度の移住イベント（県外）は中止やオンライン開催が主となり、令和4年度も開催の先行きが不透明であるが、中止の場合は本市主催のオンライン移住イベントを開催するなど臨機応変に対応していく。				
(3) 令和5年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、イベント等でのPR活動、メディアPR、各種媒体による広告、ホームページ等を通じて、移住希望者に対し幅広くPRするとともに、これまでアプローチできていなかった潜在的な移住者に対しても効果的なPR活動ができるよう、これまでの効果を検証しつつ、民間企業や国・県等の関係機関と連携を図りながら移住施策の推進を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止 (統合含む)		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

